

II 財務諸表

【iシェアーズ グリーンJリート ETF】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (2025年8月9日現在)	当特定期間末 (2026年2月9日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	45,504,078	43,721,488
投資証券	15,477,131,050	14,577,334,800
派生商品評価勘定	10,806,380	2,539,316
未収入金	146,365,457	148,786,586
未収配当金	154,049,346	166,967,136
差入委託証拠金	7,619,368	8,685,567
流動資産合計	15,841,475,679	14,948,034,893
資産合計	15,841,475,679	14,948,034,893
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	628,120
前受金	11,788,460	2,009,190
未払収益分配金	153,034,995	159,678,754
未払受託者報酬	1,030,613	1,070,073
未払委託者報酬	5,153,175	5,350,497
その他未払費用	1,249,101	1,294,558
流動負債合計	172,256,344	170,031,192
負債合計	172,256,344	170,031,192
純資産の部		
元本等		
元本	17,003,888,400	15,207,500,400
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△1,334,669,065	△429,496,699
(分配準備積立金)	3,450,671	2,404,959
元本等合計	15,669,219,335	14,778,003,701
純資産合計	15,669,219,335	14,778,003,701
負債純資産合計	15,841,475,679	14,948,034,893

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 2025年2月10日 至 2025年8月9日)	当特定期間 (自 2025年8月10日 至 2026年2月9日)
営業収益		
受取配当金	359,682,421	347,976,282
有価証券売買等損益	1,692,574,367	835,920,791
派生商品取引等損益	25,847,110	12,948,087
営業収益合計	2,078,103,898	1,196,845,160
営業費用		
受託者報酬	1,988,175	2,189,235
委託者報酬	9,941,083	10,946,373
その他費用	2,878,063	3,159,004
営業費用合計	14,807,321	16,294,612
営業利益又は営業損失(△)	2,063,296,577	1,180,550,548
経常利益又は経常損失(△)	2,063,296,577	1,180,550,548
当期純利益又は当期純損失(△)	2,063,296,577	1,180,550,548
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△3,049,385,931	△1,334,669,065
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	105,445,200
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	105,445,200
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	48,096,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	48,096,000
分配金	348,579,711	332,727,382
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△1,334,669,065	△429,496,699

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における特定期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（基準価額を含む）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

不動産投信指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する特定期間末日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間末 (2025年8月9日現在)	当特定期間末 (2026年2月9日現在)
1 当該特定期間の末日における受益権総数	85,019,442口	76,037,502口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,334,669,065円	元本の欠損 429,496,699円
3 1口当たり純資産額	184.302円	194.352円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 (自 2025年2月10日 至 2025年8月9日)	当特定期間 (自 2025年8月10日 至 2026年2月9日)
	分配金の計算過程	(自2025年2月10日 至2025年5月9日)
	A. 当期配当等収益額 204,021,443円	A. 当期配当等収益額 179,952,591円
	B. 分配準備積立金 7,155,282円	B. 分配準備積立金 3,450,671円
	C. 配当等収益合計額(A+B) 211,176,725円	C. 配当等収益合計額(A+B) 183,403,262円
	D. 経費 7,139,043円	D. 経費 8,319,824円
	E. 収益分配可能額(C-D) 204,037,682円	E. 収益分配可能額(C-D) 175,083,438円
	F. 収益分配金 195,544,716円	F. 収益分配金 173,048,628円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 8,492,966円	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 2,034,810円
	H. 口数 85,019,442口	H. 口数 86,524,314口
	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 2.3円	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 2.0円
	(自2025年5月10日 至2025年8月9日)	(自2025年11月10日 至2026年2月9日)
	A. 当期配当等収益額 155,660,978円	A. 当期配当等収益額 168,023,691円
	B. 分配準備積立金 8,492,966円	B. 分配準備積立金 2,034,810円
	C. 配当等収益合計額(A+B) 164,153,944円	C. 配当等収益合計額(A+B) 170,058,501円
	D. 経費 7,668,278円	D. 経費 7,974,788円
	E. 収益分配可能額(C-D) 156,485,666円	E. 収益分配可能額(C-D) 162,083,713円
	F. 収益分配金 153,034,995円	F. 収益分配金 159,678,754円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 3,450,671円	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 2,404,959円
	H. 口数 85,019,442口	H. 口数 76,037,502口
	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 1.8円	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 2.1円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「不動産投資信託証券への投資リスク」、「ESGを運用プロセスにおいて勘案する際の制約要因やリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、不動産投信指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。不動産投信指数先物取引に係る主要なリスクは、相場の変動による価格変動リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

前特定期間末 (2025年8月9日現在)	当特定期間末 (2026年2月9日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) 同左</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
<p>4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 同左</p>

III 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	前特定期間末 (2025年8月9日現在)	当特定期間末 (2026年2月9日現在)
期首元本額	17,003,888,400円	17,003,888,400円
期中追加設定元本額	－円	900,000,000円
期中一部交換元本額	－円	2,696,388,000円

2 有価証券関係

前特定期間末 (2025年8月9日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
投資証券	1,147,442,931
合計	1,147,442,931

当特定期間末 (2026年2月9日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
投資証券	126,975,518
合計	126,975,518

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

不動産投信関連

区分	種類	前特定期間末 (2025年8月9日現在)			
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	173,662,940	—	184,534,000	10,871,060
	合計	173,662,940	—	184,534,000	10,871,060

区分	種類	当特定期間末 (2026年2月9日現在)			
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	186,743,604	—	188,717,500	1,973,896
	合計	186,743,604	—	188,717,500	1,973,896

(注1) 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1 不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。